



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 6 日

上場会社名 タキロン株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 克盛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊 TEL 06-6267-2778
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 11 日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 22 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	16,753	8.7	1,198	416.9	1,160	528.6	795	-
22 年 3 月期第 1 四半期	15,409	21.2	231	54.1	184	60.4	34	-

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	10.89	-
22 年 3 月期第 1 四半期	0.47	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	78,559	41,083	49.2	529.02
22 年 3 月期	77,852	40,636	49.1	522.92

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 38,638 百万円 22 年 3 月期 38,193 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	3 00	-	3 00	6 00
23 年 3 月期	-	-	-	-	-
23 年 3 月期(予想)	-	3 00	-	3 00	6 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	32,500	1.6	1,700	70.0	1,500	87.5	1,000	50.9	13.69
通 期	67,000	6.2	3,400	15.2	3,000	16.3	1,800	50.9	24.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 社 (社名) 、除外 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	78,698,816株	22年3月期	78,698,816株
期末自己株式数	23年3月期1Q	5,661,514株	22年3月期	5,659,244株
期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期1Q	73,037,955株	22年3月期1Q	74,042,423株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

[目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P.2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P.2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P.2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P.3
2. その他の情報	P.3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P.3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P.3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P.3
3. 連結財務諸表等	P.4
(1) 四半期連結貸借対照表	P.4
(2) 四半期連結損益計算書	P.6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P.7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.8
(5) セグメント情報	P.8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P.9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加するとともに、政府による経済政策の効果等により個人消費など一部が持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかに回復傾向にあります。しかしながら、依然として厳しい雇用情勢や所得景気の低迷、デフレの継続、さらに越州を中心とした金融市場の変動等、先行きにつきましては依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は167億5千3百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は11億9千8百万円（前年同期比416.9%増）、経常利益は11億6千万円（前年同期比528.6%増）、四半期純利益は7億9千5百万円（前年同期は、3千4百万円の損失）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が回復傾向にある中で、新雨どいシステム「ジェットライン」が売れ行きが好転しました。一方、管工機材や内装材等の需要が伸び悩み、前年同期を下回りました。

採光材部門は、波板分野のポリカ波板が売れ行きが好転しましたが、畜産波板が口蹄疫の感染拡大の影響により需要が落ち込んだことや、建材用ポリカーボネート板が建設投資の低迷の影響を受け、エクステリア用途や一般建築用途が低調に推移し、前年同期並みの実績となりました。

環境・土木部門は、公共投資が引き続き低調に推移する中で、民需を中心に需要の底入れ感が仕始め、前年同期を上回りました。

エンジニアリング部門は、管更生部門（下水管渠のリニューアル材料）は、引き続き好転に推移し、前年同期を上回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、82億6千9百万円、営業利益は、4億3千82百万円となりました。

床事業

床事業は、マンション着工戸数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場は回復に推移しました。また、教育施設分野への拡張が進んだことにより、前年同期を上回りました。

その結果、床事業の売上高は、27億9百万円、営業利益は、7億9千2百万円となりました。

高機能材料事業

プレート部門は、半導体・液晶関連における設備投資の増加に伴い、FMプレート（難燃材料）や制御プレートなどの高機能品での需要が回復し、前年同期を大きく上回りました。

ポリカプレート部門は、設備需要の増加に伴い、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能部門の売上が増加し、前年同期を大きく上回りました。

その結果、高機能材料事業の売上高は、53億4千3百万円、営業利益は、7百万円（前年同期は6億4千7百万円の営業損失）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋骨顔面分野のスーパーフィクソープMXが売れ行きが好転しましたが、整形外科分野のスーパーフィクソープが低迷し、前年同期並みの実績となりました。

導電性粘着材部門は、健康機器向けの需要が回復し、前年同期を上回りました。

その結果、メディカル事業の売上高は、4億3千1百万円、営業損失は、3千9百万円（前年同期は6千5百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財務状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より7億7百万円増加し、785億5千9百万円となりました。これは、固定資産が6億5千2百万円減少したものの、主にその他流動資産が増加したことにより、流動資産が13億5千9百万円増加したことによるものです。一方、負債は、前連結会計年度末より2億5千9百万円増加し、374億7千6百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加により流動負債が1億9千万円増加したことによるものです。また、純資産は、前連結会計年度末より4億4千7百万円増加し、410億8千3百万円となりました。自己資本比率は、49.2%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間の営業種によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に加え、売上債権が減少したことなどにより、42億4百万円の増加となりました。投資種によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出により14億6千万円の減少となりました。また、財務種によるキャッシュ・フローは、主に有利子負債の減少、配当金の支払により17億5千6百万円の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ29億8千8百万円増加し、120億2千2百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成22年8月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。通期の業績予想につきましては、当社の事業環境が不透明なため、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1)重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2)簡便な会計処理及び特許の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び売却等を見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②法人税等の算定方法

一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

当第1四半期連結決算会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより税金等調整前四半期純利益が2億1千7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,028	9,038
受取手形及び売掛金	19,503	22,420
有価証券	19	19
商品及び製品	6,076	6,043
仕掛品	2,448	2,204
原材料及び貯蔵品	1,649	1,526
繰延税金資産	598	595
その他	2,235	1,345
貸倒引当金	267	262
流動資産合計	44,292	42,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,357	8,404
機械装置及び運搬具(純額)	5,103	5,219
土地	10,178	10,178
建設仮勘定	302	269
その他(純額)	1,319	1,434
有形固定資産合計	25,262	25,507
無形固定資産		
のれん	172	191
その他	293	300
無形固定資産合計	465	492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,035	3,225
繰延税金資産	3,922	3,862
その他	1,781	2,015
貸倒引当金	199	183
投資その他の資産合計	8,540	8,920
固定資産合計	34,267	34,920
資産合計	78,559	77,852

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,176	12,381
短期借入金	5,317	5,527
1年内返済予定の長期借入金	1,275	1,400
未払法人税等	183	476
賞与引当金	416	821
その他	3,569	2,740
流動負債合計	23,938	23,347
固定負債		
長期借入金	1,450	1,600
繰延税金負債	987	991
退職給付引当金	9,777	10,000
役員退職慰労引当金	189	208
資産除去債務	199	-
その他	934	1,069
固定負債合計	13,537	13,868
負債合計	37,476	37,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	10,206	9,629
自己株式	1,625	1,624
株主資本合計	38,437	37,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258	394
為替換算調整勘定	57	62
評価・換算差額等合計	200	332
少数株主持分	2,445	2,442
純資産合計	41,083	40,636
負債純資産合計	78,559	77,852

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	15,409	16,753
売上原価	10,509	10,904
売上総利益	4,900	5,849
販売費及び一般管理費	4,668	4,651
営業利益	231	1,198
営業外収益		
受取配当金	30	34
為替差益	32	-
その他	45	57
営業外収益合計	108	91
営業外費用		
支払利息	50	36
その他	105	93
営業外費用合計	155	129
経常利益	184	1,160
特別利益		
投資有価証券売却益	5	10
その他	-	1
特別利益合計	5	11
特別損失		
固定資産処分損	7	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
投資有価証券評価損	6	-
その他	0	-
特別損失合計	14	221
税金等調整前四半期純利益	175	950
法人税等	134	148
少数株主損益調整前四半期純利益	-	802
少数株主利益	75	6
四半期純利益又は四半期純損失()	34	795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	175	950
減価償却費	962	865
退職給付引当金の増減額(は減少)	214	223
賞与引当金の増減額(は減少)	445	404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
のれん償却額	15	4
受取利息及び受取配当金	31	34
支払利息	50	36
売上債権の増減額(は増加)	1,823	2,899
たな卸資産の増減額(は増加)	360	396
仕入債務の増減額(は減少)	1,859	793
その他	652	108
小計	182	4,601
利息及び配当金の受取額	42	36
利息の支払額	52	24
法人税等の支払額	227	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	54	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	407	434
投資有価証券の取得による支出	6	5
投資有価証券の売却による収入	32	-
貸付けによる支出	-	5
貸付金の回収による収入	19	9
その他	22	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93	220
長期借入金の返済による支出	306	275
リース債務の返済による支出	68	56
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	138	203
少数株主への配当金の支払額	6	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	614	756
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,039	2,988
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	9,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,042	12,022

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5)セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,035	4,036	415	922	15,409	-	15,409
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	402	402	(402)	-
計	10,035	4,036	415	1,325	15,812	(402)	15,409
営業利益又は営業損失()	1,038	647	65	92	231	(0)	231

(注) 1. 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

2. 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、PPプレート、アクリルプレート他、PP/PE丸棒、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)、アセテートシート他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル材料、上水道関連商品、自動車用射出成形部品他

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミタ、ポリカーボネート板(ポリカナミタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他)、雨どい(ジェットライン他)、デッキ材、管工機材(雨水湯沸ます、パイプインバート、排水ます他)、雨水貯留(雨音くん、レインセーブ他)、内装用不燃性化粧板(セラリーEX)、屋根カバー改修システム(ラスレーフ他)、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ(トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他)、芝生保鮮材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管(ハウエル管)、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防音性ビニル長尺床材(タキストロン)、遮音・防音性階梯用床材(タキステップ)、ポリオレフィン系長尺床材(ベレスシート他)他
高機能材事業	工業用材料(工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂材料他)、エンブラ材料(ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他)、店装用材料(店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他)、成形用プレート(アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他)、大型切削用材料(PP、PE)、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料(スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30、MX40)、イオン導電性高分子粘着材(ゲルロード)他

2.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	床 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,269	2,709	5,343	431	16,753
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	4	1	-	11
計	8,275	2,714	5,344	431	16,765
セグメント利益(営業利益)	438	792	7	39	1,198

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結利益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。